

2 一般会計

予算現額	1,354億1,043万8,000円
歳入決算額	1,268億1,731万8,255円(執行率 93.7%)
歳出決算額	1,258億5,589万3,297円(執行率 92.9%)

歳入歳出差引9億6,142万4,958円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源2億4,573万8,000円を差し引いた実質収支額は、7億1,568万6,958円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額 (A)	154,284,146,000	137,351,537,000	135,410,438,000
歳入決算額 (B)	147,137,037,328	130,138,087,366	126,817,318,255
歳出決算額 (C)	145,201,760,026	127,960,648,303	125,855,893,297
形式収支 (B)-(C) (D)	1,935,277,302	2,177,439,063	961,424,958
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	211,769,000	903,808,000	245,738,000
実質収支 (D)-(E) (F)	1,723,508,302	1,273,631,063	715,686,958
前年度実質収支 (G)	375,952,003	1,723,508,302	1,273,631,063
単年度収支 (F)-(G) (H)	1,347,556,299	△449,877,239	△557,944,105
財政基金積立金 (I)	188,516,825	862,718,040	637,625,881
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	0	0	800,000,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	1,536,073,124	412,840,801	△720,318,224

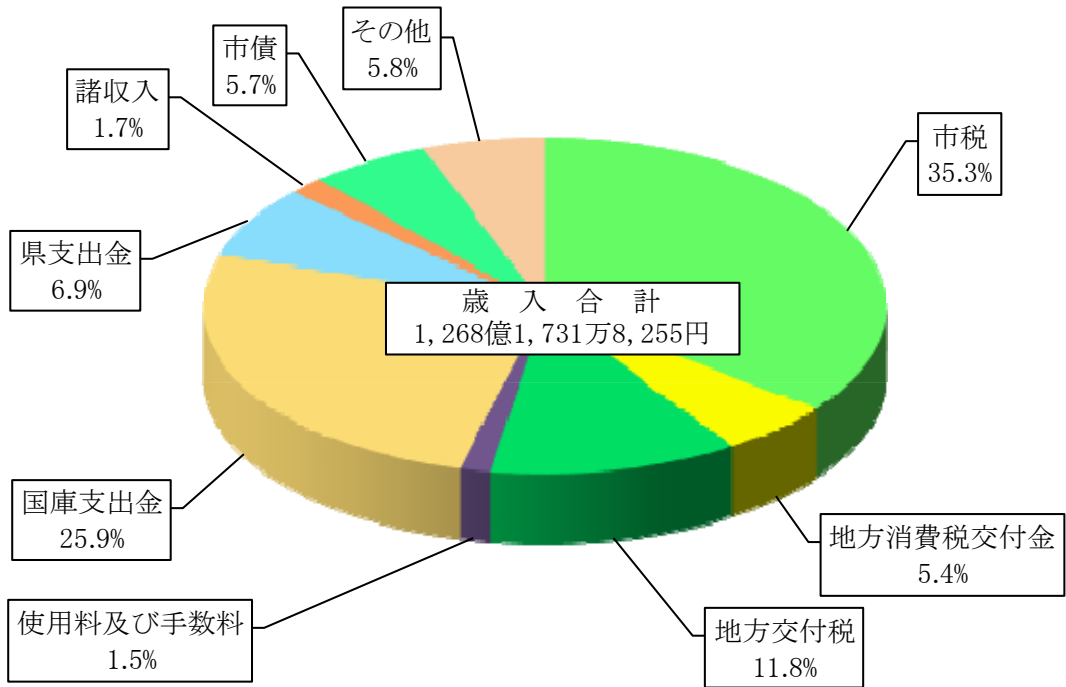
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字12億7,363万1,063円が含まれているので、これを差し引いた令和4年度の単年度収支は、5億5,794万4,105円の赤字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金6億3,762万5,881円を黒字の要素として加え、赤字の要素として財政基金取崩額8億円を差し引いた実質単年度収支については、7億2,031万8,224円の赤字となっている。

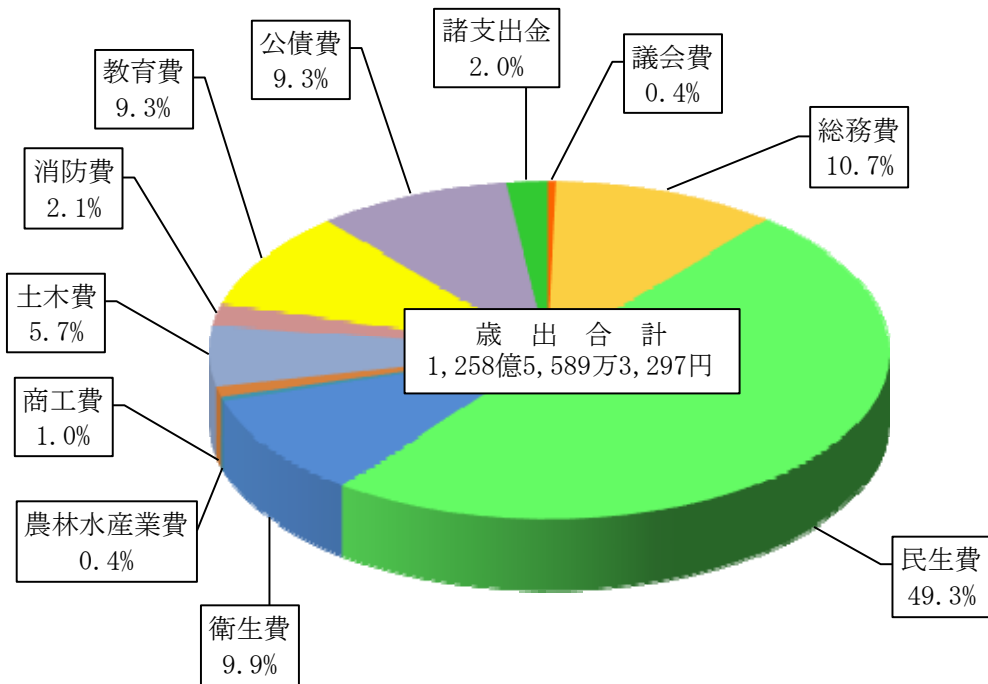
単年度収支は、令和3年度に引き続き赤字となっており、実質単年度収支も、令和元年度以来3年ぶりに赤字となっている。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	154,284,146,000	151,900,600,234	147,137,037,328	95.4	96.9	234,488,245	4,529,074,661
令和3年度	137,351,537,000	135,165,011,058	130,138,087,366	94.7	96.3	211,308,973	4,815,614,719
令和4年度	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	93.7	96.8	124,740,031	4,058,362,235
対前年度 比較	△1,941,099,000	△4,164,590,537	△3,320,769,111	△1.0	0.5	△86,568,942	△757,252,484

歳入決算額は、1,268億1,731万8,255円(執行率93.7%)で、前年度歳入決算額に比べ33億2,076万9,111円(2.6%)の減少となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6
地 方 譲 与 税	514,400,000	528,799,712	528,799,712	100.0
利 子 割 交 付 金	60,000,000	25,535,000	25,535,000	100.0
配 当 割 交 付 金	280,000,000	378,483,000	378,483,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	440,000,000	270,716,000	270,716,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	540,000,000	548,441,000	548,441,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000,000	6,836,005,000	6,836,005,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,404,785	1,404,785	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	90,154,000	90,154,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	449,606,000	452,196,000	452,196,000	100.0
地 方 交 付 税	15,030,901,000	15,008,290,000	15,008,290,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000,000	38,511,000	38,511,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	381,039,000	366,253,704	364,138,112	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,624,000	1,936,213,975	1,918,289,225	99.1
国 庫 支 出 金	35,926,393,000	33,436,629,898	32,783,608,071	98.0
県 支 出 金	9,236,702,000	8,874,182,439	8,801,735,339	99.2
財 産 収 入	370,305,000	451,464,926	451,464,926	100.0
寄 附 金	827,577,000	828,973,200	828,973,200	100.0
繰 入 金	3,236,152,000	1,163,574,133	1,163,574,133	100.0
繰 越 金	2,177,439,000	2,177,439,063	2,177,439,063	100.0
諸 収 入	2,222,051,000	2,579,912,486	2,181,323,377	84.6
市 債	10,456,649,000	9,214,349,000	7,261,549,000	78.8
合 計	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	96.8

一般会計全体の収入率は、96.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	1,001,070,946	2.2	1,084,261,156	2.4	△83,190,210	△7.7
分担金及び負担金	2,082,683	0.6	2,981,696	0.8	△899,013	△30.2
使用料及び手数料	16,320,100	0.8	18,765,120	1.0	△2,445,020	△13.0
国 庫 支 出 金	653,021,827	2.0	2,207,847,479	5.5	△1,554,825,652	△70.4
県 支 出 金	72,447,100	0.8	1,975,680	0.0	70,471,420	3,566.9
諸 収 入	360,619,579	14.0	392,283,588	16.3	△31,664,009	△8.1
市 債	1,952,800,000	21.2	1,107,500,000	11.3	845,300,000	76.3
収入未済総額(A)	4,058,362,235	3.1	4,815,614,719	3.6	△757,252,484	△15.7
国 庫 支 出 金	653,021,827	2.0	2,207,847,479	5.5	△1,554,825,652	△70.4
県 支 出 金	72,447,100	0.8	1,975,680	0.0	70,471,420	3,566.9
市 債	1,952,800,000	21.2	1,107,500,000	11.3	845,300,000	76.3
未収入特定財源計(B)	2,678,268,927	2.0	3,317,323,159	2.5	△639,054,232	△19.3
(A) - (B)	1,380,093,308	1.1	1,498,291,560	1.1	△118,198,252	△7.9

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、40億5,836万2,235円で、前年度に比べ7億5,725万2,484円(15.7%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は13億8,009万3,308円となり、その内訳は、市税10億107万946円、諸収入3億6,061万9,579円(うち主なもの、生活保護返還金2億3,019万467円、住宅資金貸付金元利収入6,379万6,737円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,581万7,500円)、使用料及び手数料1,632万100円(うち主なもの、住宅使用料1,553万3,700円)、分担金及び負担金208万2,683円(うち主なもの、保育所負担金111万3,609円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ1億1,819万8,252円(7.9%)減少している。これは主として、市税で8,319万210円(7.7%)減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、97.6%及び96.2%となっており、前年度に比べ0.4ポイント、0.2ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	85,132,942	0.2	181,925,098	0.4	△96,792,156	△53.2
分担金及び負担金	32,909	0.0	1,065,043	0.3	△1,032,134	△96.9
使用料及び手数料	1,604,650	0.1	1,120,070	0.1	484,580	43.3
諸 収 入	37,969,530	1.5	27,198,762	1.1	10,770,768	39.6
合 計	124,740,031	0.1	211,308,973	0.2	△86,568,942	△41.0

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1億2,474万31円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ8,656万8,942円(41.0%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	151	4,375,980	233	12,346,684	△82	△7,970,704	△35.2	△64.6
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	64	5,747,225	-	-	64	5,747,225	皆増	皆増
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,319	75,009,737	3,662	169,578,414	△1,343	△94,568,677	△36.7	△55.8
合 計	2,534	85,132,942	3,895	181,925,098	△1,361	△96,792,156	△34.9	△53.2

市税の不納欠損額は、8,513万2,942円で、前年度に比べ9,679万2,156円(53.2%)減少している。

不納欠損処分の理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により滞納処分の執行の停止が3年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第15条の7第5項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第18条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金2万5,200円(1件)、老人福祉施設入所者負担金7,709円(1件)で、前年度に比べ103万2,134円(96.9%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料156万3,500円(4件)、幼稚園等保育料2万4,600円(3件)、保育所等保育料1万4,700円(2件)、保健衛生使用料1,850円(1件)で、前年度に比べ48万4,580円(43.3%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入2,667万1,532円(24件)、生活保護返還金1,013万5,778円(26件)、高校生等奨学金貸付金元金収入72万2,660円(2件)、放課後児童クラブ保護者負担金21万600円(34件)、在宅高齢者ショートステイ事業利用料11万490円(1件)、児童扶養手当返還金7万1,470円(2件)、社会福祉資金貸付金元金収入4万7,000円(1件)で、前年度に比べ1,077万768円(39.6%)増加している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、議会の議決により権利を放棄したこと、時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	44,706,688,312	35.3	43,661,453,850	33.6	1,045,234,462	2.4
地 方 譲 与 税	528,799,712	0.4	503,257,492	0.4	25,542,220	5.1
利 子 割 交 付 金	25,535,000	0.0	39,485,000	0.0	△13,950,000	△35.3
配 当 割 交 付 金	378,483,000	0.3	400,393,000	0.3	△21,910,000	△5.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	270,716,000	0.2	473,439,000	0.4	△202,723,000	△42.8
法 人 事 業 税 交 付 金	548,441,000	0.4	485,206,000	0.4	63,235,000	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,836,005,000	5.4	6,384,334,000	4.9	451,671,000	7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404,785	0.0	-	-	1,404,785	皆増
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,154,000	0.1	70,645,445	0.1	19,508,555	27.6
地 方 特 例 交 付 金	452,196,000	0.4	659,709,000	0.5	△207,513,000	△31.5
地 方 交 付 税	15,008,290,000	11.8	14,886,171,000	11.4	122,119,000	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,511,000	0.0	42,835,000	0.0	△4,324,000	△10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	364,138,112	0.3	369,725,755	0.3	△5,587,643	△1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,918,289,225	1.5	1,911,914,437	1.5	6,374,788	0.3
国 庫 支 出 金	32,783,608,071	25.9	38,082,237,128	29.3	△5,298,629,057	△13.9
県 支 出 金	8,801,735,339	6.9	8,456,564,014	6.5	345,171,325	4.1
財 産 収 入	451,464,926	0.4	378,154,707	0.3	73,310,219	19.4
寄 附 金	828,973,200	0.7	564,487,686	0.4	264,485,514	46.9
繰 入 金	1,163,574,133	0.9	157,262,710	0.1	1,006,311,423	639.9
繰 越 金	2,177,439,063	1.7	1,935,277,302	1.5	242,161,761	12.5
諸 収 入	2,181,323,377	1.7	1,990,309,840	1.5	191,013,537	9.6
市 債	7,261,549,000	5.7	8,685,225,000	6.7	△1,423,676,000	△16.4
合 計	126,817,318,255	100.0	130,138,087,366	100.0	△3,320,769,111	△2.6

前年度より増加した主なものは、市税 10 億 4,523 万 4,462 円(2.4%)、繰入金 10 億 631 万 1,423 円(639.9%)、地方消費税交付金 4 億 5,167 万 1,000 円(7.1%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 52 億 9,862 万 9,057 円(13.9%)、市債

14 億 2,367 万 6,000 円(16.4%)、地方特例交付金 2 億 751 万 3,000 円(31.5%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	100.1	97.6	85,132,942	1,001,070,946

収入済額は、447 億 668 万 8,312 円で、前年度に比べ 10 億 4,523 万 4,462 円(2.4%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
市 民 税	19,968,918,053	19,129,825,814	839,092,239	4.4	44.7	43.8
個人	16,864,352,183	16,531,955,164	332,397,019	2.0	37.7	37.9
法人	3,104,565,870	2,597,870,650	506,695,220	19.5	6.9	6.0
固 定 資 産 税	17,355,504,478	17,253,640,106	101,864,372	0.6	38.8	39.5
固定資産税	17,180,701,978	17,076,561,906	104,140,072	0.6	38.4	39.1
国有資産等所在 市町村交付金	174,802,500	177,078,200	△2,275,700	△1.3	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	522,165,172	487,695,377	34,469,795	7.1	1.2	1.1
種別割	495,938,572	474,165,177	21,773,395	4.6	1.1	1.1
環境性能割	26,226,600	13,530,200	12,696,400	93.8	0.1	0.0
市 た ば こ 税	1,723,595,326	1,630,146,453	93,448,873	5.7	3.9	3.7
入 湯 税	515,550	360,000	155,550	43.2	0.0	0.0
事 業 所 税	1,607,528,600	1,668,357,300	△60,828,700	△3.6	3.6	3.8
都 市 計 画 税	3,528,461,133	3,491,428,800	37,032,333	1.1	7.9	8.0
合 計	44,706,688,312	43,661,453,850	1,045,234,462	2.4	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は199億6,891万8,053円で、その内訳は、個人分168億6,435万2,183円、法人分31億456万5,870円となっており、前年度に比べ8億3,909万2,239円(4.4%)増加している。

個人分は、前年度に比べ3億3,239万7,019円(2.0%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症からの回復により、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ5億669万5,220円(19.5%)増加している。これはコロナ禍で落ち込んでいた市場の景気回復の影響などによるものである。

固定資産税は173億5,550万4,478円で、前年度に比べ1億186万4,372円(0.6%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築によるものである。

軽自動車税は5億2,216万5,172円で、前年度に比べ3,446万9,795円(7.1%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は17億2,359万5,326円で、前年度に比べ9,344万8,873円(5.7%)増加している。これは、売上本数が増加したことによるものである。

事業所税は16億752万8,600円で、前年度に比べ6,082万8,700円(3.6%)減少している。これは主として、一部事業所が分社化により課税対象外となったことによるものである。

都市計画税は35億2,846万1,133円で、前年度に比べ3,703万2,333円(1.1%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

法人市民税及び固定資産税は2年連続で増加、個人市民税は令和2年度以来2年ぶりに増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額 に対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予算現額(A)	収入済額(B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
令和2年度	43,038,900,000	43,590,525,968	551,625,968	101.3	147,137,037,328	29.6	△1.0	△0.9	38.5
令和3年度	42,756,600,000	43,661,453,850	904,853,850	102.1	130,138,087,366	33.6	△0.7	0.2	△11.6
令和4年度	44,657,600,000	44,706,688,312	49,088,312	100.1	126,817,318,255	35.3	4.4	2.4	△2.6

収入済額は、前年度に比べ2.4%の増加となっている。
また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 2 年度	市 税	45,372,689,331	43,590,525,968	96.1	161,741,971	1,620,421,392
	現年課税分	44,078,191,879	43,367,674,979	98.4	123,393	710,393,507
	滞納繰越分	1,294,497,452	222,850,989	17.2	161,618,578	910,027,885
令和 3 年度	市 税	44,927,640,104	43,661,453,850	97.2	181,925,098	1,084,261,156
	現年課税分	43,322,026,954	43,046,340,051	99.4	0	275,686,903
	滞納繰越分	1,605,613,150	615,113,799	38.3	181,925,098	808,574,253
令和 4 年度	市 税	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6	85,132,942	1,001,070,946
	現年課税分	44,702,923,955	44,432,477,010	99.4	138,201	270,308,744
	滞納繰越分	1,089,968,245	274,211,302	25.2	84,994,741	730,762,202

収入率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は前年度と同率となっており、滞納繰越分は13.1ポイント低下している。

税目別の主なものの収入率は市民税97.5%(前年度97.1%)、固定資産税97.5%(前年度97.0%)、軽自動車税93.7%(前年度92.5%)、都市計画税97.5%(前年度96.8%)となっている。

不納欠損額は、8,513万2,942円で、その内訳は、市民税5,198万6,968円、固定資産税2,290万1,205円、軽自動車税405万9,766円、事業所税61万3,500円、都市計画税557万1,503円で、前年度に比べ9,679万2,156円(53.2%)減少している。

収入未済額は、10億107万946円で、その内訳は、市民税4億6,525万7,765円、固定資産税4億1,910万7,842円、軽自動車税3,101万628円、事業所税162万6,300円、都市計画税8,406万8,411円である。これは、前年度に比べ8,319万210円(7.7%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
6,500,000,000	6,836,005,000	6,836,005,000	105.2	100.0	0	0

収入済額は、68億3,600万5,000円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が29億1,877万5,000円、地方消費税交付金(引き上げ分)が39億1,723万円である。

収入済額は、前年度に比べ4億5,167万1,000円(7.1%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
15,030,901,000	15,008,290,000	15,008,290,000	99.8	100.0	0	0

収入済額は、150億829万円で、その内訳は、普通交付税が146億3,090万1,000円、特別交付税が3億7,738万9,000円である。

収入済額は、前年度に比べ1億2,211万9,000円(0.8%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は5年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方交付税	9,616,374,000	10,166,911,000	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000
臨時財政対策債	5,253,088,000	4,550,916,000	4,422,196,000	4,752,525,000	2,928,249,000
合計	14,869,462,000	14,717,827,000	15,229,608,000	19,638,696,000	17,936,539,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額内で起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
381,039,000	366,253,704	364,138,112	95.6	99.4	32,909	2,082,683

収入済額は、3億6,413万8,112円で、その主なものは、保育所負担金2億8,968万70円、老人福祉施設入所者負担金5,414万9,317円である。

収入済額は、前年度に比べ558万7,643円(1.5%)減少している。これは主として、保育所負担金で725万5,621円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金2万5,200円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金111万3,609円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,979,624,000	1,936,213,975	1,918,289,225	96.9	99.1	1,604,650	16,320,100

収入済額は、19億1,828万9,225円で、その主なものは、住宅使用料4億2,835万6,200円、道路橋りょう使用料3億6,767万7,030円、清掃手数料2億8,275万6,750円、保健衛生使用料1億7,793万5,459円、総務手数料1億847万9,700円、自動車駐車場使用料1億161万8,300円である。

収入済額は、前年度に比べ637万4,788円(0.3%)増加している。これは主として、社会福祉施設使用料で3,591万2,798円減少したもの、保健衛生使用料で1,651万6,629円、自動車駐車場使用料で1,200万6,580円、商工使用料で818万4,265円、総務使用料で627万3,880円増加したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料156万3,500円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料1,553万3,700円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
35,926,393,000	33,436,629,898	32,783,608,071	91.3	98.0	0	653,021,827

収入済額は、327億8,360万8,071円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童福祉費負担金・社会福祉費負担金などの民生費国庫負担金202億7,614万2,784円、社会福祉費補助金・児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金49億3,503万3,491円、総務費国庫補助金22億3,929万9,950円、保健衛生費補助金などの衛生費国庫補助金17億2,706万8,903円、衛生費国庫負担金17億1,989万250円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金12億5,930万1,662円、社会教育費補助金・小学校費補助金などの教育費国庫補助金4億9,707万9,000円である。

収入済額は、前年度に比べ52億9,862万9,057円(13.9%)減少している。これは主として、施設型給付費負担金などの民生費国庫負担金で8億2,807万1,222円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金などの民生費国庫補助金で54億8,817万1,409円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、交通安全施設整備費補助金3億6,552万1,290円、都市計画費補助金1億2,464万3,500円で、翌年度へ事業を繰り越したることによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
9,236,702,000	8,874,182,439	8,801,735,339	95.3	99.2	0	72,447,100

収入済額は、88億173万5,339円で、その主なものは、社会福祉費負担

金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県負担金 66 億 8,737 万 2,596 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費県補助金 10 億 9,058 万 7,456 円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金 6 億 283 万 1,746 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 1 億 8,715 万 5,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,517 万 1,325 円(4.1%)増加している。これは主として、農業費補助金などの農林水産業費県補助金で 8,188 万 3,079 円減少したものの、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 3 億 8,496 万 7,107 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、水産業費補助金 6,344 万 8,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
370,305,000	451,464,926	451,464,926	121.9	100.0	0	0

収入済額は、4 億 5,146 万 4,926 円で、その主なものは、土地建物貸付収入 3 億 5,199 万 1,487 円である。

収入済額は、前年度に比べ 7,331 万 219 円(19.4%)増加している。これは主として、土地建物売払収入で 4,109 万 9,601 円、土地建物貸付収入で 3,967 万 5,439 円増加したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
827,577,000	828,973,200	828,973,200	100.2	100.0	0	0

収入済額は、8 億 2,897 万 3,200 円で、その主なものは、総務管理費寄附金 7 億 221 万 222 円である。

収入済額は、前年度に比べ2億6,448万5,514円(46.9%)増加している。これは主として、福祉施設整備基金寄附金で1億2,016万1,462円(皆増)、ふるさと納税寄附金で1億346万8,637円増加したことによる。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
3,236,152,000	1,163,574,133	1,163,574,133	36.0	100.0	0	0

収入済額は、11億6,357万4,133円で、その主なものは、財政基金繰入金8億円、財産区繰入金1億7,873万7,041円、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金繰入金1億866万9,393円である。

収入済額は、前年度に比べ10億631万1,423円(639.9%)増加している。これは主として、財政基金繰入金で8億円(皆増)、財産区繰入金で1億6,291万3,443円増加したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,177,439,000	2,177,439,063	2,177,439,063	100.0	100.0	0	0

収入済額は、21億7,743万9,063円で、前年度に比べ2億4,216万1,761円(12.5%)増加している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,222,051,000	2,579,912,486	2,181,323,377	98.2	84.6	37,969,530	360,619,579

収入済額は、21億8,132万3,377円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入19億1,370万7,977円、都市開発資金や企業融資資金などの貸付金元利収入2億1,647万5,750円である。

収入済額は、前年度に比べ1億9,101万3,537円(9.6%)増加している。これは主として、明石クリーンセンター電力売却収入で1億7,849万2,654円増加したことによる。

不納欠損額は、議会の議決により権利を放棄したこと及び法令の規定により償還免除した災害援護資金貸付金元利収入2,667万1,532円などである。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金2億3,019万467円、住宅資金貸付金元利収入6,379万6,737円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,581万7,500円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
10,456,649,000	9,214,349,000	7,261,549,000	69.4	78.8	0	1,952,800,000

収入済額は、72億6,154万9,000円で、その主なものは、臨時財政対策債29億2,824万9,000円、土木債17億3,390万円、衛生債10億3,700万円、教育債9億2,300万円、民生債3億3,790万円、総務債1億3,480万円、消防債1億2,140万円である。

収入済額は、前年度に比べ14億2,367万6,000円(16.4%)減少している。

これは主として、民生債で2億1,170万円、教育債で1億9,670万円増加したものの、臨時財政対策債で18億2,427万6,000円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、交通安全施設整備事業債5億400万円、都市計画事業債3億5,420万円、教育総務債3億2,920万円、中学校債1億7,400万円、総務債1億5,890万円、小学校債1億3,720万円、道路新設改良事業債1億3,100万円、翌年度へ事業を繰り越したることによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
自 主 財 源	市 税	43,590,525,968	43,661,453,850	44,706,688,312	29.6	33.6	35.3	100.0	100.2	102.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	338,717,573	369,725,755	364,138,112	0.2	0.3	0.3	100.0	109.2	107.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,847,132,465	1,911,914,437	1,918,289,225	1.3	1.5	1.5	100.0	103.5	103.9
	財 産 収 入	1,325,836,634	378,154,707	451,464,926	0.9	0.3	0.4	100.0	28.5	34.1
	寄 附 金	549,121,902	564,487,686	828,973,200	0.4	0.4	0.7	100.0	102.8	151.0
	繰 入 金	41,178,557	157,262,710	1,163,574,133	0.0	0.1	0.9	100.0	381.9	2825.7
	繰 越 金	434,025,003	1,935,277,302	2,177,439,063	0.3	1.5	1.7	100.0	445.9	501.7
	諸 収 入	1,767,548,207	1,990,309,840	2,181,323,377	1.2	1.5	1.7	100.0	112.6	123.4
	計	49,894,086,309	50,968,586,287	53,791,890,348	33.9	39.2	42.4	100.0	102.2	107.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	492,746,936	503,257,492	528,799,712	0.3	0.4	0.4	100.0	102.1	107.3
	利 子 割 交 付 金	49,099,000	39,485,000	25,535,000	0.0	0.0	0.0	100.0	80.4	52.0
	配 当 割 交 付 金	275,493,000	400,393,000	378,483,000	0.2	0.3	0.3	100.0	145.3	137.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,617,000	473,439,000	270,716,000	0.2	0.4	0.2	100.0	148.1	84.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	303,685,000	485,206,000	548,441,000	0.2	0.4	0.4	100.0	159.8	180.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,797,214,000	6,384,334,000	6,836,005,000	3.9	4.9	5.4	100.0	110.1	117.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,337	-	1,404,785	0.0	-	0.0	100.0	-	4788.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	57,160,555	70,645,445	90,154,000	0.0	0.1	0.1	100.0	123.6	157.7
	地 方 特 例 交 付 金	392,194,000	659,709,000	452,196,000	0.3	0.5	0.4	100.0	168.2	115.3
	地 方 交 付 税	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000	7.3	11.4	11.8	100.0	137.7	138.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,728,000	42,835,000	38,511,000	0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	88.1
	国 庫 支 出 金	59,334,485,457	38,082,237,128	32,783,608,071	40.3	29.3	25.9	100.0	64.2	55.3
	県 支 出 金	7,931,352,734	8,456,564,014	8,801,735,339	5.4	6.5	6.9	100.0	106.6	111.0
	市 債	11,438,734,000	8,685,225,000	7,261,549,000	7.8	6.7	5.7	100.0	75.9	63.5
計	97,242,951,019	79,169,501,079	73,025,427,907	66.1	60.8	57.6	100.0	81.4	75.1	
合 計	147,137,037,328	130,138,087,366	126,817,318,255	100.0	100.0	100.0	100.0	88.4	86.2	

注：表中の市債には、令和2年度は減収補てん債 3億9,193万8,000円、臨時財政対策債 44億2,219万6,000円及び猶予特例債 5億2,000万円、令和3年度は、臨時財政対策債 47億5,252万5,000円、令和4年度は臨時財政対策債 29億2,824万9,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は28億2,330万4,061円(5.5%)増加し、依存財源は61億4,407万3,172円(7.8%)減少している。

構成比率は、自主財源42.4%、依存財源57.6%となっており、自主財源が3.2ポイント上昇している。これは主として、市税で1.7ポイント上昇し、国庫支出金で3.4ポイント低下したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和2年度	154,284,146,000	145,201,760,026	94.1	2,624,559,000	6,457,826,974	4.2
令和3年度	137,351,537,000	127,960,648,303	93.2	4,218,061,000	5,172,827,697	3.8
令和4年度	135,410,438,000	125,855,893,297	92.9	2,924,007,000	6,630,537,703	4.9
対前年度 比較	△1,941,099,000	△2,104,755,006	△0.3	△1,294,054,000	1,457,710,006	1.1

歳出決算額は、1,258億5,589万3,297円で、前年度歳出決算額に比べ21億475万5,006円(1.6%)の減少となっている。

執行率は、92.9%で前年度と比べ0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は、29億2,400万7,000円で、前年度に比べ12億9,405万4,000円減少している。これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で13億2,705万9,000円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は0.9ポイント減少し2.2%となっている。

繰越明許費及び事故繰越しの内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>	
○ 国の補正予算などによるもの	
・ 障害者総合支援事業	35,917
送迎用バス等安全装置設置支援事業	31,117
登園管理システム支援事業	3,200
ICTを活用した子供の見守り支援事業	1,600
・ 児童福祉一般事務事業	900
送迎用バス等安全装置設置支援事業	900
・ 伴走型相談支援事業	7,000
伴走型相談支援システム構築委託	7,000
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業	63,448
漁業経営構造改善事業	63,448
・ 小学校管理運営事業	8,400
新型コロナウイルス感染症対策費	8,400
・ 中学校管理運営事業	3,900
新型コロナウイルス感染症対策費	3,900
・ 明石商業高等学校管理事業	300
新型コロナウイルス感染症対策費	300
・ 特別支援学校管理運営事業	300
新型コロナウイルス感染症対策費	300
<u>小 計</u>	<u>120,165</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの	
・ 自治体 DX 推進事業	10,000
文書管理・電子決裁システム構築・運用業務委託	10,000
・ 北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	10,690
北庁舎 1F 空気調和機ほか更新工事	10,690
・ 都市開発一般事務事業	18,000
大久保北部遊休地利活用可能性調査業務委託	10,000
スマート IC 設置基礎調査業務委託	8,000

・ 西明石活性化プロジェクト事業	22,400
公共施設等の整備・運営に係る調査業務委託	13,200
旧国鉄清算事業団用地境界確認ほか地図訂正業務委託	3,945
西明石活性化事業効果把握のための事前調査委託	5,255
・ 総合福祉センター管理運営事業	22,770
総合福祉センター空気調和機整備工事	22,770
・ ごみ収集車両購入事業	8,606
パッカー車購入	8,606
・ 農業用施設維持管理事業	5,000
松陰水路改修工事	5,000
・ 土地改良事業	10,000
江井島二又用水井堰改修計画策定業務委託	10,000
・ 漁港管理事業	28,000
林崎漁港 LED 照明独立柱更新工事	28,000
・ 3割おトク商品券事業	71,800
3割おトク商品券事業	71,800
・ 道路維持補修事業	6,679
道路維持補修事業	6,679
・ 道路新設改良事業	204,546
道路新設改良事業(補助)	37,540
道路新設改良事業(単独)	24,396
江井ヶ島松陰新田線(補助)	109,094
江井ヶ島松陰新田線(単独)	33,516
・ 交通安全施設整備事業	904,144
交通安全施設整備(補助)	668,352
交通安全施設整備(単独)	235,792
・ 水路維持管理事業	29,000
西明石・和坂地区浸水対策実施設計委託	29,000
・ 交通政策事業	60,000
JR 西明石駅 5・6 番線工事負担金	60,000
・ 大久保駅前土地区画整理事業	38,160
大久保駅前東西工区(都再区)	16,200
大久保駅前東西工区(単独)	21,960

・ 街路整備事業	283,033
街路整備事業	4,470
山手環状線街路事業(補助)	179,933
山手環状線街路事業(単独)	98,630
・ (仮称)17号池公園整備事業	72,000
(仮称)17号池公園整備工事	72,000
・ 都市公園安全・安心対策事業	26,000
明石中央体育会館エレベーター改築工事	26,000
・ 教育施設等LED化整備推進事業	329,200
教育施設等LED化業務委託	329,200
・ 学校情報通信機器運用事業	32,830
児童生徒用タブレット端末購入	32,830
・ 小学校施設整備事業	12,032
錦浦小学校・藤江小学校エレベーター棟設置工事实施設計委託	7,925
鳥羽小学校エレベーター棟設置工事实施設計委託	4,107
・ 中学校施設整備事業	40,130
衣川中学校外壁及び屋上防水改修工事	40,130
・ 少年自然の家運営事業	10,000
少年自然の家敷地境界確認及び地図訂正ほか業務委託	10,000
	<u>小 計</u> 2,255,020

○ 国の令和4年度当初予算の追加内示によるもの

・ 小学校施設整備事業	149,700
貴崎小学校便所ほか改修工事	78,300
大久保小学校便所ほか改修工事	71,400
・ 中学校施設整備事業	163,400
望海中学校便所ほか改修工事	91,000
大久保北中学校便所ほか改修工事	72,400
・ 幼稚園施設整備事業	51,100
播陽幼稚園便所ほか改修工事	51,100
・ 特別支援学校施設整備事業	31,200
明石擁護学校空調設備更新工事	31,200
	<u>小 計</u> 395,400

	合 計	2,770,585
<u>事 故 繰 越 し</u>		
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅延したもの		
・ 市役所新庁舎建設事業		153,422
市役所新庁舎設計業務委託		153,422
	小 計	153,422
	合 計	153,422
	<u>総合計</u>	<u>2,924,007</u>

不用額は、66億3,053万7,703円で、前年度に比べ14億5,771万6円増加し、不用率は、4.9%で、1.1ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不用率	不用額
議 会 費	4.4%	24,115,106円
総 務 費	5.5%	798,576,260円
民 生 費	4.3%	2,784,981,154円
衛 生 費	12.5%	1,767,943,494円
農 林 水 産 業 費	4.4%	25,989,232円
商 工 費	5.0%	69,973,041円
土 木 費	5.2%	490,563,465円
消 防 費	2.1%	54,769,933円
教 育 費	3.8%	494,394,049円
公 債 費	0.1%	10,764,036円
諸 支 出 金	0.4%	9,767,933円
予 備 費	-	98,700,000円
合 計	4.9%	6,630,537,703円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	520,260,894	0.4	545,234,954	0.4	△24,974,060	△4.6
総 務 費	13,492,553,740	10.7	13,137,231,715	10.3	355,322,025	2.7
民 生 費	62,020,747,846	49.3	65,180,882,837	50.9	△3,160,134,991	△4.8
衛 生 費	12,405,982,506	9.9	12,690,796,184	9.9	△284,813,678	△2.2
農 林 水 産 業 費	451,802,768	0.4	493,571,370	0.4	△41,768,602	△8.5
商 工 費	1,269,247,959	1.0	916,110,465	0.7	353,137,494	38.5
土 木 費	7,232,104,535	5.7	7,052,951,157	5.5	179,153,378	2.5
消 防 費	2,613,571,067	2.1	2,546,289,876	2.0	67,281,191	2.6
教 育 費	11,683,824,951	9.3	11,057,083,938	8.6	626,741,013	5.7
公 債 費	11,641,964,964	9.3	11,758,623,390	9.2	△116,658,426	△1.0
諸 支 出 金	2,523,832,067	2.0	2,581,872,417	2.0	△58,040,350	△2.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	125,855,893,297	100.0	127,960,648,303	100.0	△2,104,755,006	△1.6

前年度より増加した主なものは、教育費 6 億 2,674 万 1,013 円(5.7%)、総務費 3 億 5,532 万 2,025 円(2.7%)、商工費 3 億 5,313 万 7,494 円(38.5%)である。

減少した主なものは、民生費 31 億 6,013 万 4,991 円(4.8%)、衛生費 2 億 8,481 万 3,678 円(2.2%)、公債費 1 億 1,665 万 8,426 円(1.0%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
544,376,000	520,260,894	95.6	0	24,115,106

予算現額が5億4,437万6,000円に対し、支出済額は5億2,026万894円で執行率は95.6%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ2,497万4,060円(4.6%)減少している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,505,642,000	13,492,553,740	93.0	214,512,000	798,576,260

予算現額が145億564万2,000円に対し、支出済額は134億9,255万3,740円で執行率は93.0%である。

支出済額の主なものは、一般管理費52億2,553万9,251円、財産管理費16億9,876万2,308円、国県補助金精算等償還金にかかる諸費13億9,034万3,152円、市民全員・飲食店サポート費9億7,268万9,020円である。

支出済額は、前年度に比べ3億5,532万2,025円(2.7%)増加している。これは主として、市民全員・飲食店サポート事業で6億8,907万8,475円減少したものの、国県補助金精算等償還金で3億6,197万6,216円、電力高騰等対策事業で2億2,999万9,567円(皆増)、職員費(一般管理費)で1億3,365万5,634円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で西明石活性化プロジェクト事業2,240万円、都市開発一般事務事業1,800万円、北庁舎(旧保健センター)維持管理事業

1,069 万円、自治体 DX 推進事業 1,000 万円、事故繰越しで市役所新庁舎建設事業 1 億 5,342 万 2,000 円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
64,865,316,000	62,020,747,846	95.6	59,587,000	2,784,981,154

予算現額が 648 億 6,531 万 6,000 円に対し、支出済額は 620 億 2,074 万 7,846 円で執行率は 95.6%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 114 億 2,374 万 351 円、障害福祉費 102 億 9,718 万 8,558 円、生活保護にかかる扶助費 82 億 7,632 万 1,992 円、社会福祉総務費 82 億 1,784 万 4,807 円、児童措置費 67 億 1,377 万 4,265 円、老人医療費 45 億 536 万 658 円、児童福祉総務費 28 億 6,225 万 8,590 円、保育所費 17 億 2,675 万 7,903 円、価格高騰緊急支援給付金給付費 16 億 9,986 万 8,681 円、こどもセンター費 14 億 1,437 万 5,905 円である。

支出済額は、前年度に比べ 31 億 6,013 万 4,991 円(4.8%)減少している。これは主として、価格高騰緊急支援給付金給付事業で 16 億 9,986 万 8,681 円(皆増)増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で 52 億 760 万 4,608 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で障害者総合支援事業 3,591 万 7,000 円、総合福祉センター管理運営事業 2,277 万円、児童福祉一般事務事業 90 万円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,189,532,000	12,405,982,506	87.4	15,606,000	1,767,943,494

予算現額が 141 億 8,953 万 2,000 円に対し、支出済額は 124 億 598 万 2,506 円で執行率は 87.4%である。

支出済額の主なものは、保健所費 43 億 5,424 万 2,295 円、ごみ処理費 31 億 2,729 万 8,335 円、保健衛生総務費 22 億 6,632 万 4,821 円、予防費 11 億 7,073 万 8,078 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 8,481 万 3,678 円(2.2%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業で 2 億 1,094 万 9,934 円、一般廃棄物処理施設整備基金積立金で 2 億 88 万 6,154 円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業で 6 億 9,183 万 9,048 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費でごみ収集車両購入事業 860 万 6,000 円、伴走型相談支援事業 700 万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
584,240,000	451,802,768	77.3	106,448,000	25,989,232

予算現額が 5 億 8,424 万円に対し、支出済額は 4 億 5,180 万 2,768 円で執行率は 77.3%である。

支出済額の主なものは、水産業振興費 1 億 2,335 万 2,691 円、農地費 1 億 1,179 万 6,327 円、農業総務費 7,610 万 2,720 円、水産業総務費 5,057 万 5,942 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,176 万 8,602 円(8.5%)減少している。これは主として、豊かな海づくり事業で 6,497 万 8,845 円増加したものの、土地改良事業で 5,868 万 4,065 円、沿岸漁場整備・構造改善事業で 3,447 万 5,519 円、漁港管理事業で 1,334 万 5,223 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で沿岸漁場整備・構造改善事業 6,344 万 8,000 円、漁港管理事業 2,800 万円、土地改良事業 1,000 万円、農業用施設維持管理事業 500 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,411,021,000	1,269,247,959	90.0	71,800,000	69,973,041

予算現額が 14 億 1,102 万 1,000 円に対し、支出済額は 12 億 6,924 万 7,959 円で執行率は 90.0%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 7 億 2,489 万 2,819 円、天文科学館費 2 億 3,794 万 9,419 円、観光費 1 億 5,275 万 7,845 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,313 万 7,494 円(38.5%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業で 2 億 5,497 万 5,266 円(皆減)減少したものの、3 割おトク商品券事業で 3 億 2,289 万 540 円(皆増)、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業で 2 億 9,382 万 5,320 円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 3 割おトク商品券事業 7,180 万円である。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
9,346,230,000	7,232,104,535	77.4	1,623,562,000	490,563,465

予算現額が 93 億 4,623 万円に対し、支出済額は 72 億 3,210 万 4,535 円で執行率は 77.4%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設整備費 11 億 2,416 万 9,892 円、街路事業費 11 億 1,610 万 1,737 円、公園費 10 億 4,661 万 5,382 円、都市計画総務費 8 億 3,058 万 5,520 円、海岸海域整備事業対策費 6 億 3,619 万 7,298 円、道路維持費 5 億 4,204 万 4,476 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,915 万 3,378 円(2.5%)増加している。これは主として、大久保駅前東西工区土地区画整理事業で 1 億 4,068 万 468 円、明石港再整備事業で 7,857 万 8,517 円、交通安全施設整備事業で 7,310 万 3,199 円減少したものの、山手環状線街路事業で 5 億 327 万 5,403 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、交通安全施設整備事業 9 億 414 万 4,000 円、山手環状線街路事業 2 億 7,856 万 3,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 1 億 4,261 万円、(仮称)17 号池公園整備事業 7,200 万円、道路新設改良事業 6,193 万 6,000 円、交通政策事業 6,000 万円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
2,668,341,000	2,613,571,067	97.9	0	54,769,933

予算現額が 26 億 6,834 万 1,000 円に対し、支出済額は 26 億 1,357 万 1,067 円で執行率は 97.9%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 24 億 582 万 5,488 円、非常備消防費 9,966 万 844 円である。

支出済額は、前年度に比べ 6,728 万 1,191 円(2.6%)増加している。これは主として、消防車両整備事業で 5,227 万 5,390 円減少したものの、職員費で 6,611 万 1,489 円、消防車両維持管理事業で 3,955 万 263 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
13,010,711,000	11,683,824,951	89.8	832,492,000	494,394,049

予算現額が130億1,071万1,000円に対し、支出済額は116億8,382万4,951円で執行率は89.8%である。

支出済額の主なものは、事務局費27億7,611万9,731円、学校給食費20億6,304万1,420円、幼稚園費15億6,237万3,429円、青少年対策費9億7,751万4,886円である。

支出済額は、前年度に比べ6億2,674万1,013円(5.7%)増加している。これは主として、埋蔵文化財出土資料整理事業で2億160万2,171円減少したものの、教育施設等LED化整備推進事業で2億4,070万2,110円(皆増)、教育環境情報化事業で2億1,964万656円(皆増)、小学校給食施設整備事業で1億9,783万6,585円、職員費で1億6,444万5,273円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、教育施設等LED化整備推進事業3億2,920万円、中学校施設整備事業2億353万円、小学校施設整備事業1億6,173万2,000円、幼稚園施設整備事業5,110万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,652,729,000	11,641,964,964	99.9	0	10,764,036

予算現額が116億5,272万9,000円に対し、支出済額は116億4,196万4,964円で執行率は99.9%である。

支出済額は、元金111億3,617万628円、利子5億579万4,336円で、前

年度に比べ1億1,665万8,426円(1.0%)減少している。これは主として、長期債利子で6,849万9,258円、市税等の徴収猶予特例債などの長期債元金償還金で6,606万2,703円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,533,600,000	2,523,832,067	99.6	0	9,767,933

予算現額が25億3,360万円に対し、支出済額は25億2,383万2,067円で執行率は99.6%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金24億2,200万円、消火栓新設・維持補修繰出金5,694万1,271円、水道事業会計繰出金4,489万796円である。

支出済額は、前年度に比べ5,804万350円(2.2%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で4,400万円減少したことによる。

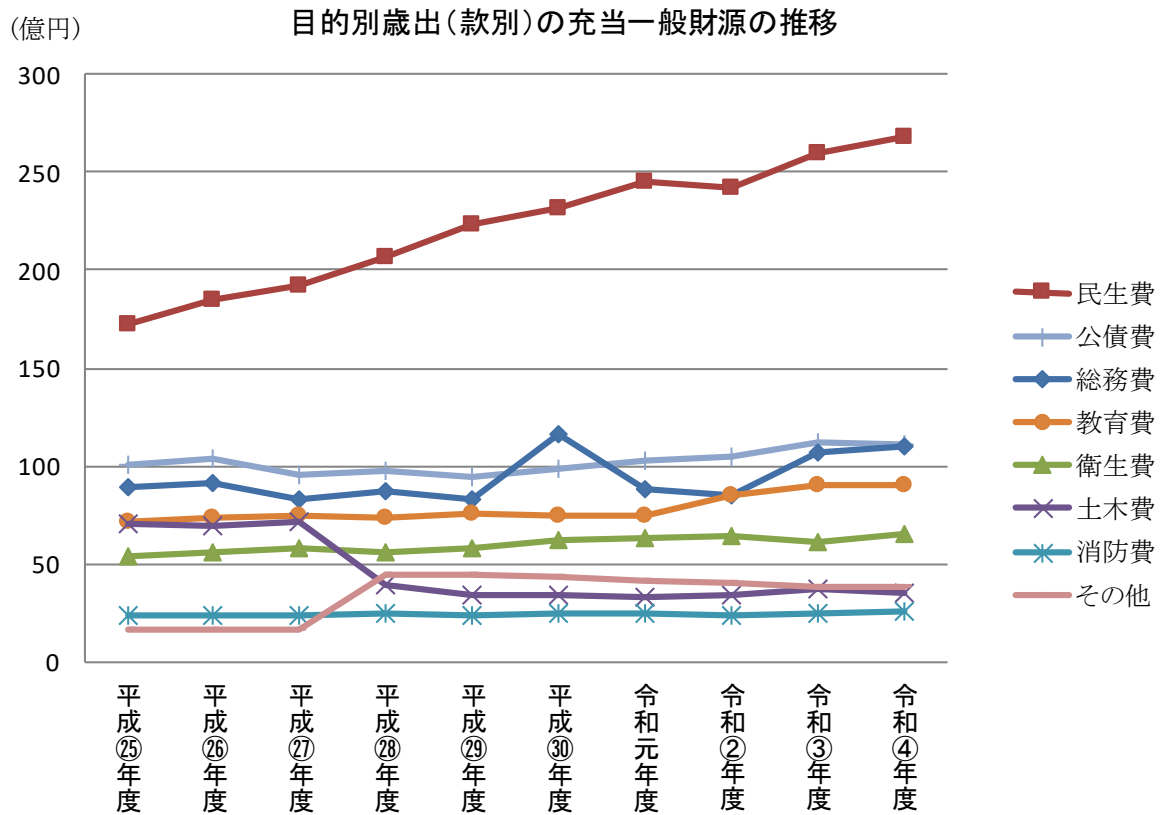
⑫ 予備費

(単位:円、%)

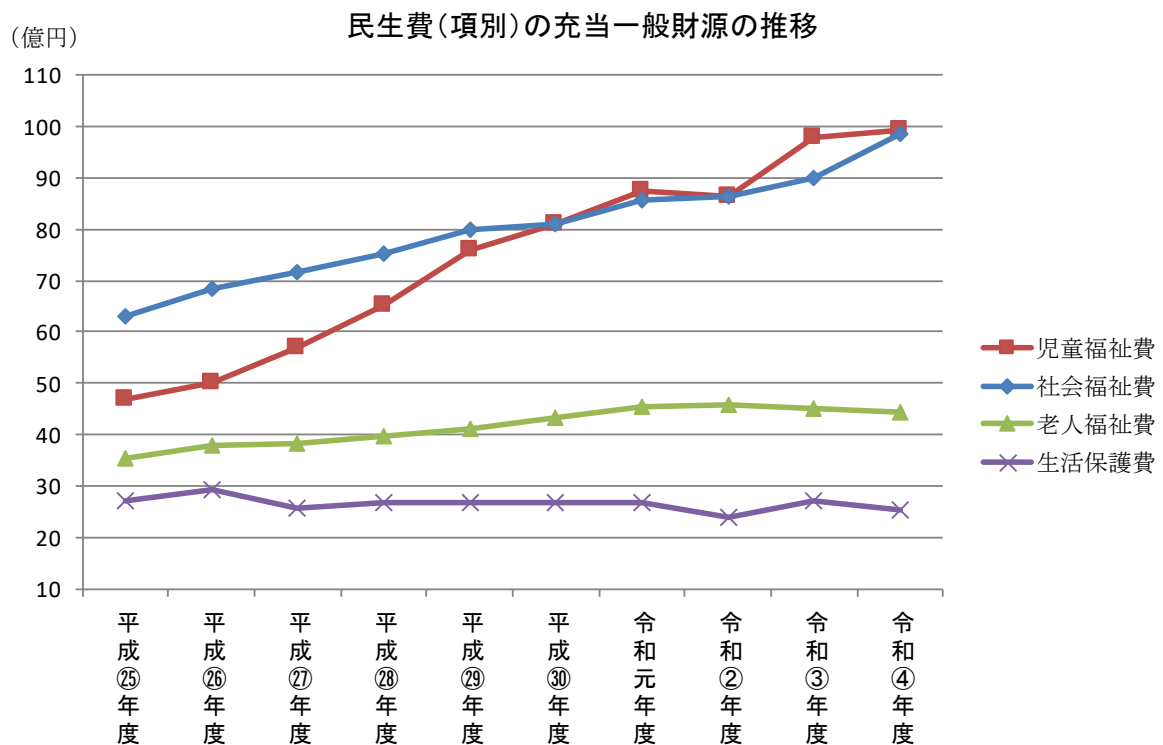
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△1,300,000	98,700,000	1.3

当初予算額が1億円に対して、予備費充当は130万円(1件)で、不測の事態により予算の不足を生じた経費に充当したものである。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	20,669,888	16.4	20,556,302	16.1	113,586	0.6
	扶助費	43,014,493	34.2	46,463,048	36.3	△3,448,555	△7.4
	公債費	11,641,965	9.3	11,758,623	9.2	△116,658	△1.0
	計	75,326,346	59.9	78,777,973	61.6	△3,451,627	△4.4
投資的経費	普通建設事業費	8,354,547	6.6	8,180,430	6.4	174,117	2.1
	補助	3,889,857	3.1	3,761,597	2.9	128,260	3.4
	単独	4,464,690	3.5	4,418,833	3.5	45,857	1.0
繰出金	11,513,094	9.1	11,082,858	8.7	430,236	3.9	
その他経費	物件費	17,504,861	13.9	17,084,941	13.4	419,920	2.5
	維持補修費	1,998,828	1.6	2,000,905	1.6	△2,077	△0.1
	補助費等	9,806,871	7.8	9,570,003	7.5	236,868	2.5
	積立金	1,066,260	0.8	958,327	0.7	107,933	11.3
	投資及び出資金	217,048	0.2	209,752	0.2	7,296	3.5
	貸付金	68,038	0.1	95,459	0.1	△27,421	△28.7
	計	30,661,906	24.4	29,919,387	23.4	742,519	2.5
合計	125,855,893	100.0	127,960,648	100.0	△2,104,755	△1.6	

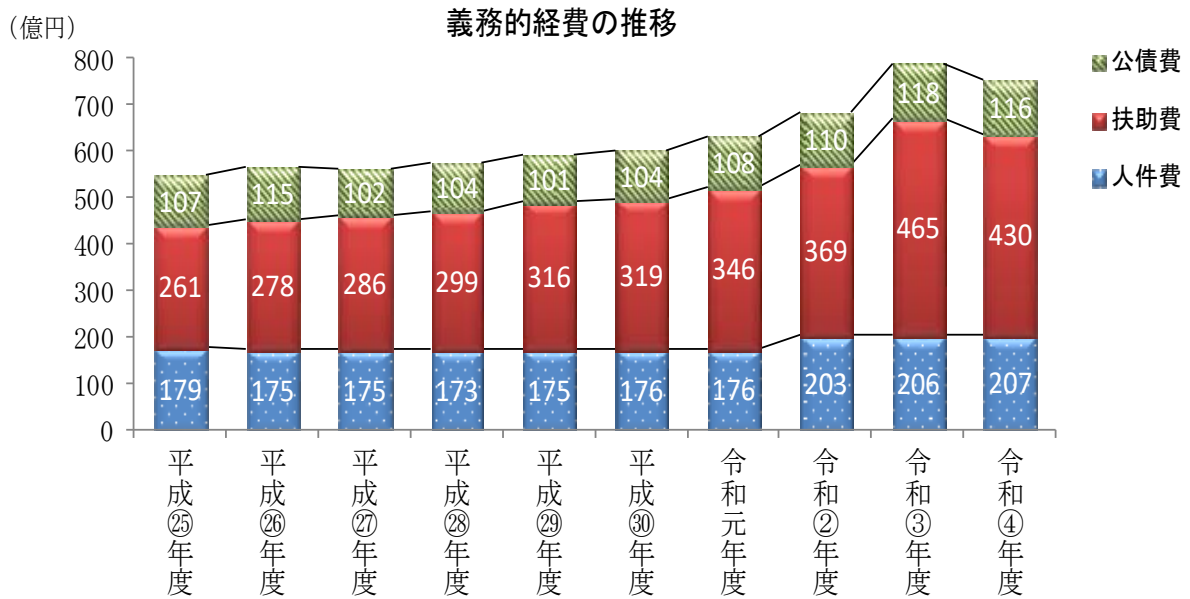
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、繰出金 4 億 3,023 万 6 千円 (3.9%)、物件費 4 億 1,992 万円 (2.5%) である。

減少した主なものは、扶助費 34 億 4,855 万 5 千円 (7.4%)、公債費 1 億 1,665 万 8 千円 (1.0%) である。

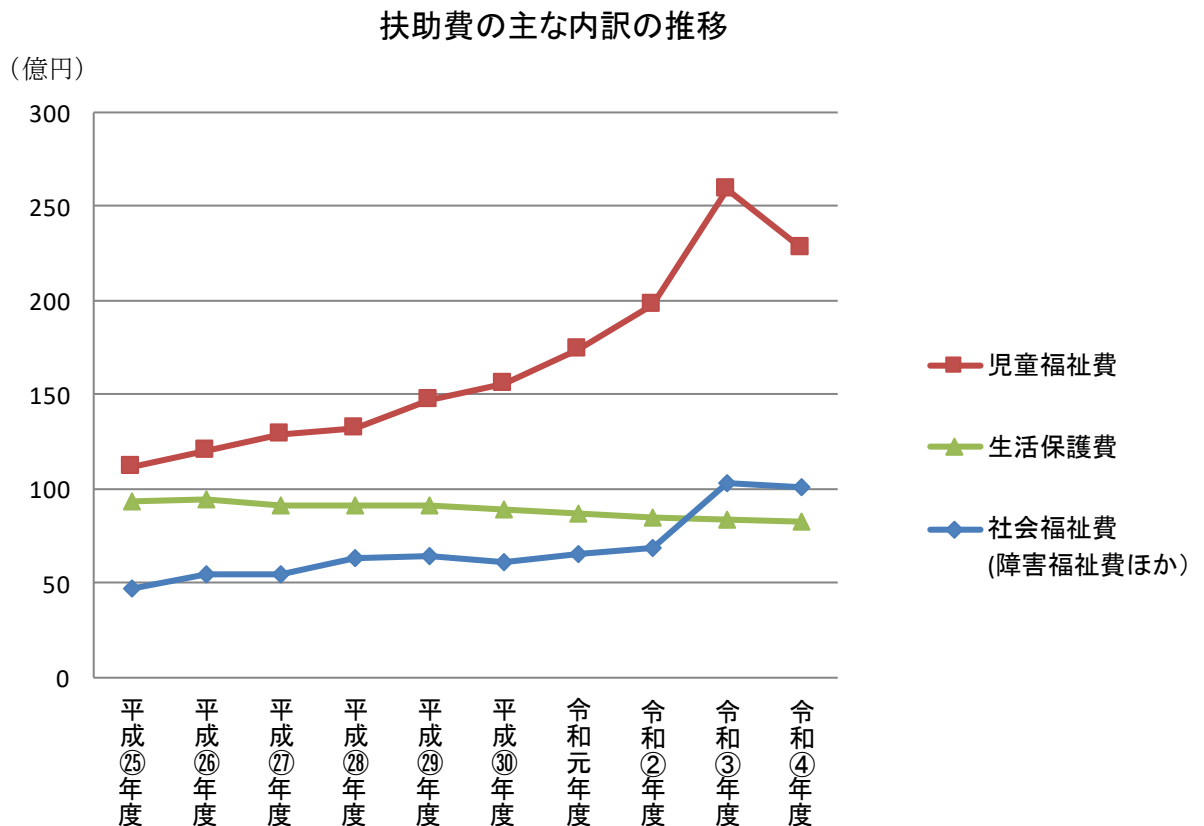
構成比率を前年度と比較してみると、その他経費で 1.0 ポイント上昇し、義務的経費で 1.7 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減などにより、当年度は扶助費が減少しているものの、全体的な傾向としては増加している。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況

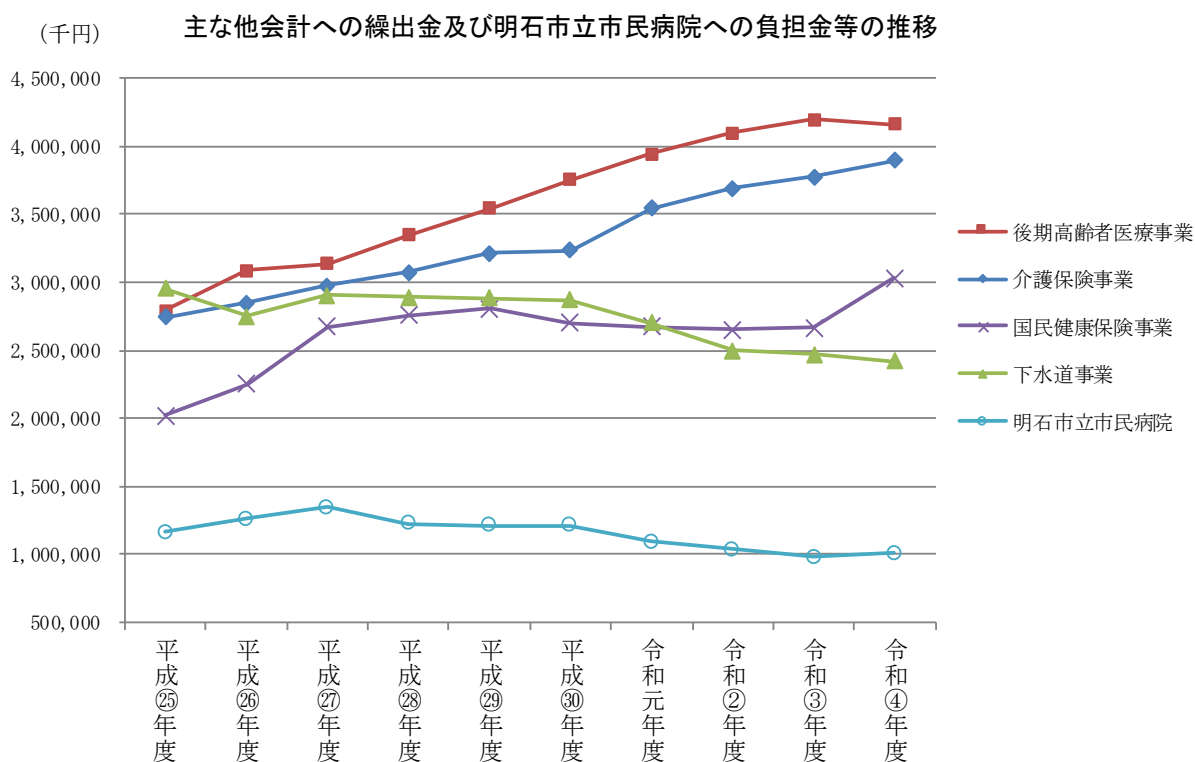
(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	360,253,265	357,243,632	3,009,633	0.8
	国民健康保険事業	3,032,505,820	2,664,858,705	367,647,115	13.8
	公共用地取得事業	498,493	68,838	429,655	624.2
	地方卸売市場事業	17,467,650	36,090,560	△18,622,910	△51.6
	介護保険事業	3,895,044,291	3,778,122,376	116,921,915	3.1
	後期高齢者医療事業	836,561,761	825,096,576	11,465,185	1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	334,358	462,516	△128,158	△27.7
	計	8,142,665,638	7,661,943,203	480,722,435	6.3
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	101,832,067	115,872,417	△14,040,350	△12.1
	下 水 道 事 業	2,422,000,000	2,466,000,000	△44,000,000	△1.8
	計	2,523,832,067	2,581,872,417	△58,040,350	△2.2
行 地 方 政 法 独 立	明 石 市 立 市 民 病 院	1,007,141,366	981,470,000	25,671,366	2.6
	計	1,007,141,366	981,470,000	25,671,366	2.6
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,323,095,171	3,372,831,138	△49,735,967	△1.5
	計	3,323,095,171	3,372,831,138	△49,735,967	△1.5
合 計		14,996,734,242	14,598,116,758	398,617,484	2.7

総額では149億9,673万4,242円で、前年度に比べ3億9,861万7,484円(2.7%)増加している。

これは主として、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金で減少したものの、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去10年間の推移については、次のとおりである。



注1：後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注2：下水道事業は平成28年4月1日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業への繰出金は、減少傾向にあるが、介護保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。当年度は、国民健康保険事業への繰出金が前年度に比べ13.8%増加している。